

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第80期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏中央支店 （埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野東四丁目3番11号） 首都圏東支店 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支店 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市鳥居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	216,185	246,826	272,050	274,027	310,102
経常利益 (百万円)	4,264	3,894	3,241	3,005	2,513
当期純利益 (百万円)	2,217	1,223	1,569	1,142	635
包括利益 (百万円)	-	1,153	1,331	1,538	1,128
純資産額 (百万円)	45,351	45,520	45,339	46,011	45,880
総資産額 (百万円)	76,632	78,680	84,077	86,668	95,870
1株当たり純資産額 (円)	697.04	699.89	713.40	720.98	716.25
1株当たり当期純利益 (円)	33.94	18.82	24.20	17.94	9.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	57.8	53.9	53.0	47.8
自己資本利益率 (%)	5.0	2.7	3.5	2.5	1.4
株価収益率 (倍)	11.4	20.3	15.0	21.7	39.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,899	4,979	1,250	2,422	4,076
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,617	1,215	2,897	2,889	2,764
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,870	1,453	1,057	973	1,808
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	16,954	19,310	16,617	17,204	20,310
従業員数 (名)	1,449	1,447	1,432	1,507	1,500
〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	〔552〕	〔555〕	〔671〕	〔716〕	〔741〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第78期、第79期及び第80期の1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。

4. 第78期、第79期及び第80期の1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	196,251	227,171	252,073	252,701	284,621
経常利益 (百万円)	2,191	2,338	1,893	1,708	1,760
当期純利益 (百万円)	1,076	726	1,008	797	504
資本金 (百万円)	15,630	15,630	15,630	15,630	15,630
発行済株式総数 (千株)	75,752	75,752	75,752	75,752	75,752
純資産額 (百万円)	40,670	40,348	39,627	39,879	39,929
総資産額 (百万円)	68,347	70,907	76,090	75,253	83,171
1株当たり純資産額 (円)	625.63	620.92	623.97	625.44	624.07
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	16.47	11.17	15.54	12.52	7.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	56.9	52.1	53.0	48.0
自己資本利益率 (%)	2.6	1.8	2.5	2.0	1.3
株価収益率 (倍)	23.5	34.2	23.3	31.2	50.1
配当性向 (%)	91.1	134.3	96.5	119.8	190.1
従業員数 (名)	364	366	358	369	373
[外、平均臨時従業員数] (名)	[114]	[118]	[125]	[132]	[130]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第78期、第79期及び第80期の 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。

4. 第78期、第79期及び第80期の 1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。

2【沿革】

当社グループは昭和2年4月、朝鮮平壤無煙炭の販売を目的として合資会社電興無煙炭商會を創立したのに始まっています。同社は昭和4年8月改組東京無煙炭株式会社と改称いたしました。昭和9年4月品川豆炭株式会社を設立し、昭和12年3月合併いたしました。ここにシナネン株式会社の形態を整うるに至りました。

昭和12年3月	東京無煙炭株式会社と合併、同社の千葉煉炭製造所を継承し煉炭の製造販売、石炭の販売業務及び煉炭燃焼器具販売を拡大。
昭和28年1月	石油製品、同器具の販売を開始。(品目 灯油、ガソリン、重油、軽油等、石油器具)
昭和28年10月	日本煉炭工業株式会社と合併、同社の名古屋工場、江東工場、横浜工場、名古屋支店及び大阪支店を継承し煉炭の製造販売を拡大。
昭和29年5月	三興燃料を買収し商号を千葉煉炭工業株式会社(株式会社チバネン)に変更。
昭和29年6月	L Pガス、同器具の販売を開始。(品目 プロパンガス、ブタンガス、オートガス、ガス器具)
昭和36年5月	大宮煉炭株式会社(株式会社ミヤネン)に資本参加。
昭和38年1月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和40年10月	ハイネン産業株式会社(現・品川ハイネン株式会社)に資本参加。
昭和43年8月	四国品川燃料株式会社(現・ミライフ四国株式会社)を設立。
昭和50年8月	日高安宅ガス株式会社(現・日高都市ガス株式会社)に資本参加。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
平成元年4月	シナネン石油株式会社を設立。
平成3年3月	株式会社シナネンゼオミックを設立。
平成9年1月	株式会社シナネン中央ひまわりガスセンター(現・株式会社シナネンひまわりサービスセンター)を設立。
平成10年4月	社名をシナネン株式会社に変更。
平成11年2月	株式会社シナネン・オートガスを設立。
平成11年3月	株式会社イシネンを設立。
平成13年10月	ニチメンエネルギー株式会社のL Pガス事業を譲り受け、ニチメンエネルギーガス販売株式会社にて営業開始。
平成14年4月	関東圏内の液化石油ガス販売会社6社を合併し、シナネン関東ガス販売株式会社(現・ミライフ株式会社)として営業開始。
平成15年4月	東北地区の液化石油ガス販売会社3社を合併し、シナネン東北ガス販売株式会社(現・ミライフ東北株式会社)として営業開始。 中部地区の液化石油ガス販売会社2社を合併し、シナネン中部ガス販売株式会社(現・ミライフ中部株式会社)として営業開始。
平成16年2月	株式会社チバネン、株式会社ミヤネン、品川ハイネン株式会社及び日高都市ガス株式会社4社を株式交換により完全子会社化。
平成17年4月	関東圏において主にL Pガスを販売するシナネン関東ガス販売株式会社を存続会社とし、ニチメンエネルギーガス販売株式会社及びチバネンホームガス株式会社を吸収合併。また株式会社ミヤネン及びアルプス産業株式会社よりL Pガス小売事業を譲り受け営業開始。
平成18年4月	当社は、株式会社チバネン及び株式会社ミヤネン並びにアルプス産業株式会社を吸収合併。また、シナネン関東ガス販売株式会社から、卸事業に関する事業を譲受。
平成20年12月	関東コスモガス株式会社(現・関東エネポート株式会社)、近畿コスモガス株式会社(現・ミライフ関西株式会社)、兵庫ツバメプロパン販売株式会社(現・ミライフ関西株式会社)、寿設備工業株式会社の全株式を取得。
平成21年3月	株式会社ミノスの全株式を取得。
平成22年10月	シナネンライフサポート株式会社を設立。
平成23年10月	株式会社サイトシーイングを設立。
平成24年2月	株式会社インデスの全株式を取得。
平成25年1月	青葉自転車販売株式会社の全株式を取得。
平成26年1月	合同会社群馬ソーラーパークを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社42社、関連会社14社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) エネルギー卸売及び周辺事業

石油製品、液化石油ガス等の各種燃料及び石油・ガス器具等生活物資の販売

当社が仕入販売するほか、連結子会社である品川ハイネン(株)他4社及び関連会社3社で行っています。

また、品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は、主として当社から石油製品等を仕入れています。

なお、連結子会社のうちシナネンライフサポート(株)他1社は、ガソリンスタンド等の経営を兼業しています。

ガソリンスタンド等の経営

ガソリンスタンドの経営は、当社のほか、連結子会社であるシナネン石油(株)他3社で行っています。

また、シナネン石油(株)他の連結子会社は、当社から仕入れた石油製品を販売しています。

オートスタンドの経営は、連結子会社である(株)シナネン・オートガス他1社で行っています。

また、(株)シナネン・オートガス他の連結子会社は、当社から仕入れた液化石油ガスを販売しています。

固形燃料の製造等

連結子会社である(株)イシネン及び関連会社であるブリケットジャパン(株)が固形燃料の製造を行っており、当社がこれを一括して仕入れし、卸販売しています。なお、品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は、当社から固形燃料等を仕入れし、販売しています。

そのほか、エネルギー卸売の周辺事業として、(株)ブランドアップラスがその他の事業を行っています。

(2) エネルギー小売及び周辺事業

液化石油ガスの販売

液化石油ガスの販売は、連結子会社であるミライフ(株)他11社及び関連会社1社が一般消費者に販売しています。なお、連結子会社のうち(株)管洋商店他1社は、ガソリンスタンドの経営を兼業しています。

また、ミライフ(株)他の連結子会社及び関連会社は、主に当社から仕入れた液化石油ガスを販売しています。

都市ガスの供給

都市ガスの供給は、連結子会社である日高都市ガス(株)で行っています。

家庭用エネルギーの周辺事業

連結子会社である(有)野澤建設が、家庭用エネルギーの周辺事業を行っています。

(3) グローバル事業

非エネルギー事業として、連結子会社である(株)シナネンゼオミックが抗菌性ゼオライトの製造及び販売を行っています。また、連結子会社である品川開発(株)が木質系チップ他の製造及び販売と損害保険代理店業等を行っています。

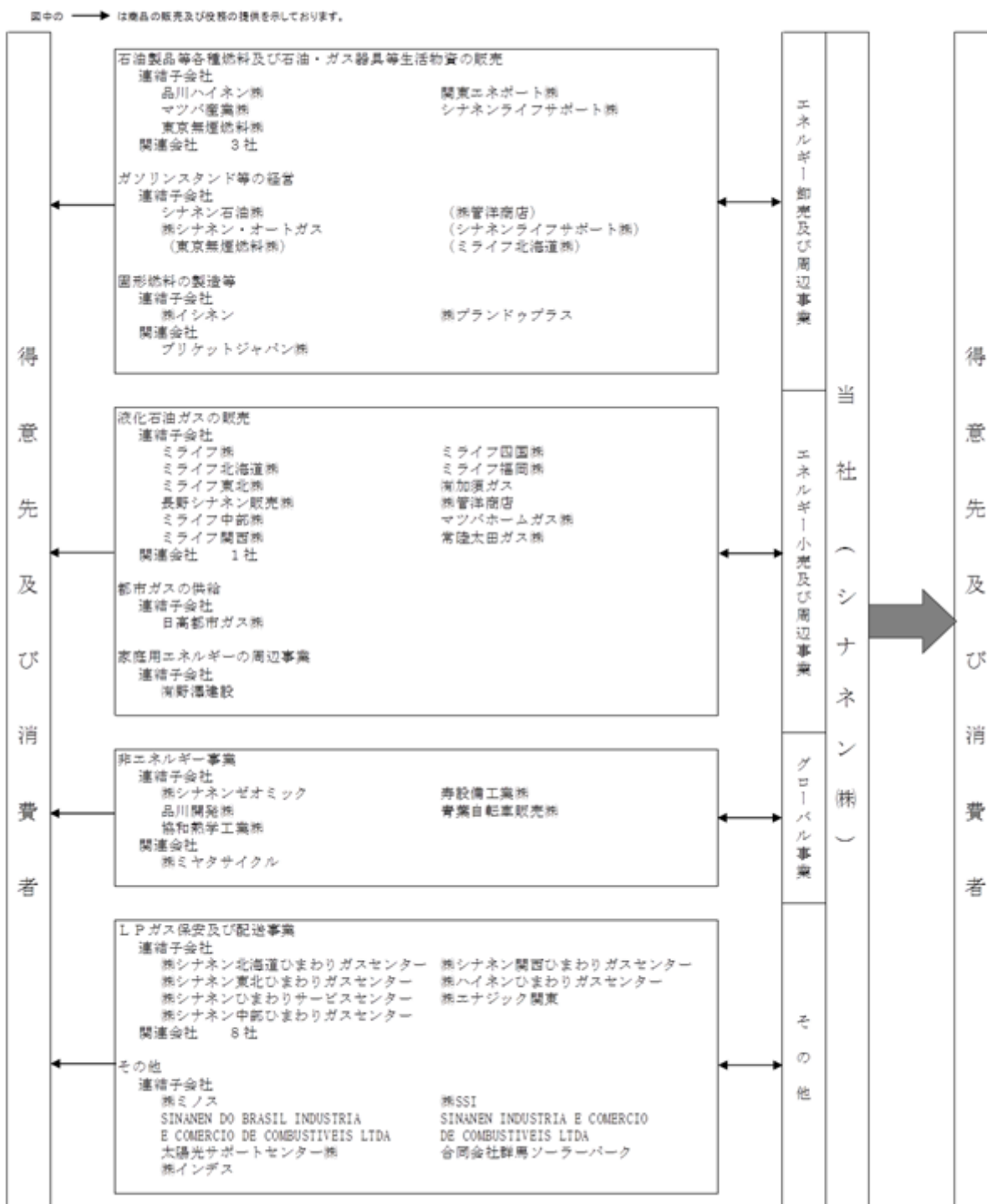
そのほか、グローバル事業として当社及び連結子会社である協和熱学工業(株)他2社及び関連会社1社がその他の各事業を行っています。

(4) その他

連結子会社である(株)シナネンひまわりサービスセンター他6社及び関連会社8社がLPガスの保安及びLPガス等の配送業務を行っています。

そのほか、当社及び連結子会社である(株)ミノス他6社がその他の各事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. (有)有野澤建設はミライフ北海道(株)が同社の株式を平成25年4月に取得したため、連結子会社となりました。
2. (有)伊奈エルピージー企画は増資により当社の持分比率が低下したため、連結子会社から関連会社となりました。なお、(有)伊奈エルピージー企画は平成25年8月にブリケットジャパン(株)に商号変更いたしました。
3. ミライフサービス(株)は平成25年9月に清算終了いたしました。
4. ミライフ関西(株)と阪神シナネン販売(株)は平成25年10月に合併いたしました。
5. 寿設備工業(株)と(株)日工は平成26年1月に合併いたしました。
6. 合同会社群馬ソーラーパークは平成26年1月に会社設立により連結子会社となりました。
7. (株)サイトシーイングは平成26年1月に(株)SSIに商号変更いたしました。
8. (株)ミヤタサイクルは平成26年3月に株式の取得により関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 品川ハイネン(株)	石川県金沢市	96	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れています。 役員の兼任 あり
シナネン石油(株)	東京都港区	98	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より石油製品を仕入れています。 なお、当社よりガソリンスタンド設備を賃借して います。 役員の兼任 なし
ミライフ(株)	埼玉県北葛飾郡 松伏町	300	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れています。 なお、当社所有の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
日高都市ガス(株)	埼玉県日高市	80	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社よりガス類を仕入れています。 役員の兼任 なし
株シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	グローバル事業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株シナネンひまわ り サービスセン ター	埼玉県北葛飾郡 松伏町	40	その他	100.0	当社グループの得意先等に対してLPGガスの保安 及び配送業務等を行っています。また、当社所有 の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
株ミノス	東京都港区	95	その他	100.0	当社グループへLPG業務システムを提供してい ます。 役員の兼任 なし
その他35社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー卸売及び周辺事業	434 [340]
エネルギー小売及び周辺事業	548 [146]
グローバル事業	177 [26]
その他	280 [214]
全社(共通)	61 [15]
合計	1,500 [741]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373 [130]	42.2	17.8	7,141,246

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー卸売及び周辺事業	287 [110]
エネルギー小売及び周辺事業	6 [0]
グローバル事業	8 [3]
その他	11 [2]
全社(共通)	61 [15]
合計	373 [130]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主にシナネン労働組合(当社)が組織されており、上部団体には加盟していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善、政府の経済政策の効果等を背景に、設備投資の増加や企業収益の改善、さらには個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が続きました。

国内エネルギー業界においては、円安による原油価格の上昇、高気温や節約志向の定着による需要低迷が続き、当社及びグループ企業にとって、厳しい状況で推移しました。そのような状況の中、当社及びグループ企業は、中期経営計画「第三の創業」に基づく事業基盤の強化と新事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は3,101億円（前年同期比13.2%増）、営業利益は16億円（前年同期比28.1%減）、経常利益は25億円（前年同期比16.4%減）、当期純利益はのれん償却額等の特別損失もあり6.3億円（前年同期比44.4%減）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

エネルギー卸売及び周辺事業

エネルギー卸売及び周辺事業においては、次世代エネルギー事業やリフォーム事業の専任者育成を進め、取引販売店の強力なサポート体制を構築し、卸売機能を強化しました。また、次世代エネルギー体感型ショールーム「ハインスマートプラザ」を石川県内に建設し、エネルギーベストミックスを取り入れたリフォーム等のノウハウ構築と顧客創出を推進しました。また、強固な物流体制の構築に向けて非常用電源等を備えた災害対応LPガス中核充填所の整備を行いました。固形燃料事業においては、橋本産業株式会社と製造部門の統合を行い、両社出資の新会社「ブリケットジャパン株式会社」を設立し、競争力の強化を進めました。

主力商品の灯油とLPガスについては、需要低迷が続く中、流通拠点の新設や販路拡大により販売数量は増加しましたが、価格競争の激化による影響が大きく、収益は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー卸売及び周辺事業の売上高は2,734億円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は11億円（前年同期比50.0%減）となりました。

エネルギー小売及び周辺事業

エネルギー小売及び周辺事業においては、LPガスの新規顧客拡大に注力するとともに、エネルギーと住まいと暮らしのサービスを創造するミライフブランドの構築を進めました。また、北海道において直営ガソリンスタンドを新設し、ミライフブランドの下に、ガソリン・灯油・LPガスの3事業を一体化する新たなビジネスモデルの取り組みを開始しました。このような取り組みによって、リフォームや太陽光発電システムの受注増など、ガス外収益は拡大しましたが、節約志向と高気温等によるLPガスの消費量減少によって収益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー小売及び周辺事業の売上高は255億円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は10億円（前年同期比6.3%減）となりました。

グローバル事業

グローバル事業においては、抗菌事業の海外展開を一層強化するとともに、リサイクル事業、住宅設備関連事業において、積極的な受注活動を進めました。また、自転車事業においては、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の販売力強化のため、新店舗出店・改装等の先行投資を積極的に進めました。さらに、事業拡大のために株式会社ミヤタサイクルとの資本業務提携を行いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるグローバル事業の売上高は78億円（前年同期比86.1%増）、セグメント損失は4千万円（前年同期はセグメント損失3千万円）となりました。

その他の事業においては、オフィス・工場の省エネ、節電、防災ニーズに対応するエネルギーマネジメントサービスを開始しています。また、シナネン独自の野立て式太陽光発電「たちちー野」の販売を推進し、太陽光発電需要の掘り起こしを図るとともに、特定規模電気事業者の登録を行い、電力販売を開始しました。

なお、グループ全体の基幹システムを一新し、業務の効率化と標準化を推進しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、203億円（前年同期比18.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、40億円（前年同期は24億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加と仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、27億円（前年同期は28億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、18億円（前年同期は9.7億円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額と長期借入れによる収入が、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー卸売及び周辺事業	273,430	12.4
エネルギー小売及び周辺事業	25,557	3.5
グローバル事業	7,830	86.1
その他	3,199	70.3
調整額	85	23.2
合計	310,102	13.2

（注）上記金額には、消費税等が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内では、環境意識の高まりや少子高齢化等により化石燃料の消費が減退し、エネルギーの節約志向と多様化が急速に進んでいます。また、平成28年予定の電力・ガスの全面自由化により、石油・ガス・電力の垣根を越えたエネルギーの大競争時代になることが予想されます。これらの変化に対応するための事業基盤の強化と新事業の創造が当社及びグループ企業の課題と考え、平成26年度より新中期経営計画「第三の創業2016」（平成26年度～平成28年度）をスタートさせます。

新中期経営計画「第三の創業2016」では、エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域すべてのお客様の快適な生活に貢献するために、以下の基本方針により強固な経営基盤を構築します。

(1)エネルギー卸売及び周辺事業

平成26年度より、これまでの「支店・営業所」制から、「支店・チーム」制に組織を改編し、より専門性の高い体制の下、機動的な販売店支援体制の構築と事業領域の拡大を行います。同時に、コスト競争力の強化に向けて、同業他社との提携を含めた物流の効率化並びに新基幹システム活用による間接業務の合理化等を早急に進めます。

(2)エネルギー小売及び周辺事業

エネルギーと住まいと暮らしのサービスを創造するミライフブランドを中心に、グループ各社・各店が地域ナンバーワンになることを目指します。そのために、LPガス顧客基盤の拡大と顧客接点強化を推進し、省エネ・発電機器等を含むエネルギーベストミックスの提案、さらにはライフスタイルの変化に対応したリフォーム事業と暮らしのサポートを展開します。

(3)グローバル事業

国内非エネルギー分野では、リサイクル事業において、産業廃棄物の集荷ネットワークを拡大して、事業のさらなる多角化を図ります。また、住宅設備関連事業において、シナネンファシリティーズ株式会社（平成26年4月1日、協和熱学工業株式会社を商号変更）を中心に、事業領域拡大に向けた活動を積極的に推進します。自転車事業においては、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の改装と店舗数拡大により販売基盤を強化するとともに、株式会社ミヤタサイクルとの資本業務提携を活かした事業の拡大を図ります。

海外事業分野では、抗菌事業を中心に一層の拡大を図るとともに、ブラジルにおける固形燃料事業を開始する予定です。

その他、平成26年度よりソリューション事業本部を新設し、次世代エネルギー事業への取り組みを強化します。具体的には、電力小売販売の拡大に加え、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を、将来の中核事業の一つと位置付け、同事業の推進体制を拡充します。

さらに、全事業共通の課題として、安全管理、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮など、企業の社会的責任をグループ全体に浸透させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況並びに株価等（以下「業績等」という。）、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、記載中、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成26年3月31日）において判断したものであります。

また、当社は、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー業界をとりまく環境の変化

当連結会計年度のエネルギー業界においては、円安による原油価格の上昇、高気温や節約志向の定着による需要低迷が続き、当社及びグループ企業にとって、厳しい状況で推移しました。

石油・ガス業界をとりまく環境は、供給側であるOPECの産油量動向や中東情勢、需要側では大消費国である米国、中国、インドなどの経済状況等が原油価格に大きな変動をもたらします。また、国内では環境意識の高まりや低炭素社会に向けた官民をあげての取り組みにより、エネルギーの節約志向は今後一層強まるものと考えられます。これら原油価格の変動や国内市況並びにエネルギー環境の変化等が当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 気温の変動によるリスク

当社グループの主力となる事業はエネルギー卸売及び周辺事業・エネルギー小売及び周辺事業（以下「エネルギー事業」という。）であり、売上高の全セグメントのうち9割以上を占めています。このエネルギー事業については、基本的には気温の変動によるリスクを有しており、なかでも石油部門の主力商品である民生用灯油については、冬が最需要期であり、夏の使用量と比較して著しい格差があります。このため、暖冬により冬場の灯油の消費量が減少した場合、販売計画に狂いが生じ、また価格にも影響を及ぼすなど、気温の変動が当社グループの販売実績及び業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー業界における競争の激化

当社グループの属するエネルギー業界においては、規制緩和、環境問題、少子高齢化等の要因により、電力、石油、都市ガス、LPガス等の垣根を越えたエネルギー間競争が激化しています。「オール電化」「太陽光発電」「エネファーム」などのエコロジーと関連する商品群の開発・販売推進により、今後もこの傾向が続くものと予想されます。

また、LPガス業界においては、LPガス消費者の獲得やそれに伴うLPガス価格の引き下げ等、同業者間の競争が激しくなっています。石油業界においても、ガソリンスタンド間の厳しい生き残り競争や民生用灯油の巡回販売、ホームセンター他の販売チャネル間の争い等、同業者間の激しい競争が続いています。

こうしたエネルギー間競争及び同業者間競争の激化は、当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売形態には、卸売販売及び小売販売があります。主に卸売販売については掛売りをしており、平成26年3月末現在の「受取手形及び売掛金」の残高は346億円であります。

これらの売上債権については、回収サイトの短縮化や、取引先の資金状況を勘案し一部現金による前受制により回収の早期化を図っています。また、コンピュータシステムによる与信等債権管理の徹底を行っています。さらに、当社グループは貸倒損失発生時に備え十分な引当金を計上していますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 外国為替変動リスク

当社グループは、主に、国内において円建による取引を行っていますが、当社の石油製品の輸出入及び自転車の輸入、(株)シナネンゼオミックの抗菌剤の輸出については一部外貨建で取引を行っています。このため、当社グループの業績が外国為替の変動に影響を受けることがあります。当社は、為替変動リスクを軽減するためヘッジ取引を行っていますが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。

また、主力商品である石油類及びLPガスについては主に国内元売会社から仕入れています。原油やLPガスの輸入価格が、為替の変動により間接的に当社グループの仕入価格に影響を及ぼすというリスクを有しています。

(6) 固定資産の評価に関するリスク

当社グループは、主にエネルギー事業に係る資産として、石油類卸売設備、LPガス充填設備及びガソリンスタンド設備並びにこれらの設備を使用するための土地を保有しており、有形固定資産の平成26年3月末現在の帳簿残高は205億円となっています。当社グループはこれまで非効率資産の売却を進め、財務体質の強化に努めています。

設備投資につきましては、回収可能性を十分に検討したうえで実行し、定期的に回収可能額の評価を行います。その結果、新たに減損損失が発生するリスクを有しています。

(7)投資等に係る潜在的リスク

当社グループは経営基盤の強化を図るため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていく可能性があります。投資等にあたっては投資リスク等を勘案したうえで決定し、その後定期的に投資価値のチェックにより回収可能性の判断を行っています。その際、必要があれば回収不能額を見積もり、引当金を計上する方針であります。投資先の経営成績及び財政状態が予想以上に悪化した場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、株主の安定化及び業務遂行上の政策的な理由等から長期間保有している株式があります。これらの株式については、過去に減損処理を行っており、その後の投資先の経営成績及び財政状態並びに株価の推移等から投資価値は十分であると認識しています。しかしながら、日本経済の動向及び海外情勢等に予測し難い事態が生じた場合には、株価下落により評価損が発生し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(8)新規事業に参入するリスク

当社グループは、平成18年にブラジルにおいて新事業の調査会社を設立しました。前連結会計年度以前にはアパート・マンションの総合メンテナンス事業、自転車事業の小売分野に参入し、当連結会計年度においては、オフィス・工場の省エネ、節電、防災ニーズに対応するエネルギーマネジメントサービスを開始しています。また、当社独自の野立て式太陽光発電「タッチー野」の販売を推進し、太陽光発電需要の掘り起こしを図るとともに、特定規模電気事業者の登録を行い、電力販売を開始しました。

このように当社グループは、新規収益源の発掘・育成を積極的に推進していきませんが、新規事業が期待通りの成長をとげ予想通りの収益を計上する保証はありません。将来においてこれらの新規事業の業績が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(9)海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、(株)シナネンゼオミックが抗菌剤「ゼオミック」について、EPA（米国環境保護庁）及びFDA（米国食品医薬品局）から認可を取得し、現在、米国をはじめ東南アジア等海外に販売活動を進めています。販売にあたっては、主に国外の販売代理会社を通じて行うこととなりますが、当該会社が影響を受ける海外情勢及び当該会社との関係により、当社グループの販売実績及び業績等に影響を与える可能性があります。

(10)石油・LPガス設備の保安等と環境汚染に関するリスク

当社グループは、保安は全てに優先すると考え、石油及びLPガス販売に係る設備等について、関係諸法規及び内部規定に基づき定期的に厳格な保安監査を実施しています。また、石油設備については石油漏出による環境汚染事故を防止するため損害保険ジャパンと共同でリスクファイナンスを含む総合リスクマネジメントを実施しています。しかしながら、これらの対策が石油及びLPガスの漏洩等の事故及びそれによる損失の可能性を無にするものではありません。

(11)製品の品質及び安全に関するリスク

当社グループは、煉炭、豆炭をはじめとする固形燃料、豆炭こたつ等の生活関連部門、抗菌・環境部門、自転車等の輸入等その他の部門において製造、販売をしています。製品の生産開始以来、品質管理には十分留意しており、製造物責任法（PL法）の施行後は、生産物責任賠償保険に加入し事故発生による費用負担の低減を図っています。また、消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全な使用方法に関する周知徹底を図るとともに事故発生時の対応強化に努めています。

しかしながら、今後大規模な製品回収や製造物責任が問われる不測の製品事故等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(12)個人情報の取扱いについて

当社グループは、エネルギー事業に係るLPガス及び都市ガスの消費者データ、また、ガソリンスタンド利用者のカード決済用データに関する個人情報等を保有しています。このような個人情報等を保護するために、平成17年4月から情報セキュリティ委員会を設置するとともに、従業員等に向けた個人情報保護に関する教育プログラムの実施、生体認証システム及び暗号化等の情報セキュリティシステムの導入、各種規程の制定等を行っています。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループに対する信用が失われ、その結果、売上高の減少等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(13)自然災害等に関するリスク

当社グループは、石油卸売設備、LPガス充填設備及びガソリンスタンド設備等の資産を所有しています。これらの設備が大規模な台風、地震、津波、洪水等の自然災害等により被災した場合、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行により当社グループが人的被害を受けた場合においても、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は8千万円であり、主としてグローバル事業において研究・開発を行っています。

連結子会社である㈱シナネンゼオミックは抗菌・殺菌技術及び消臭・吸着技術に関して研究開発を続けています。

当連結会計期間において、プラスチック用の抗菌加工目的で、新たな銀ガラス系抗菌剤の開発が終了し、高性能・高付加価値の新商品として市場投入を予定しています。

また、繊維製品に汗臭抑制機能を付与できる消臭剤の商品化を目指して、微細化加工技術と新たな消臭素材の研究開発を進めています。

吸着剤として、銀ゼオライトによるヨウ素吸着を目的とした製造技術の開発を進めるとともに、工業的な吸着剤用途として産学共同でゼオライト以外の新たな多孔質材料の開発を始めています。

さらに、ゼオミックを用いた抗ウイルス加工技術や二酸化塩素を用いた殺菌技術について、海外企業と協同研究しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、630億円となり、前連結会計年度と比較して92億円増加いたしました。増加の主な要因は、借入による現金及び預金の増加及び商品価格の上昇に伴い売上債権が増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、328億円となり、前連結会計年度と比較して9千万円減少いたしました。減少の主な要因は、時価変動により投資有価証券は増加しましたが、のれん及び無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアの償却により減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、420億円となり、前連結会計年度と比較して90億円増加いたしました。増加の主な要因は、短期借入金増加及び仕入単価の上昇に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、79億円となり、前連結会計年度と比較して3億円増加いたしました。増加の主な要因は、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴い、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、458億円となり、前連結会計年度と比較して1.3億円減少いたしました。減少の主な要因は、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金は増加しましたが、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴い、退職給付に係る調整累計額が減少したこと及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比13.2%増の3,101億円となりました。売上高の主な内訳をセグメント別で見ると、下記のとおりであります。

エネルギー卸売及び周辺事業、エネルギー小売及び周辺事業におきましては、石油製品及びLPガスの価格上昇等により、それぞれ2,734億円（前年同期比12.4%増）、255億円（前年同期比3.5%増）の増収となりました。

グローバル事業におきましては、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の販売力強化のため、新店舗出店・改装等の先行投資を積極的に進めたことにより78億円（前年同期比86.1%増）の増収となりました。

その他の事業におきましては、31億円（前年同期比70.3%増）の増収となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度において、売上高は上記のとおりとなりましたが、売上総利益は、M&Aによる事業領域の拡大等により、前年同期比4.8%増の288億円となり、販売費及び一般管理費は、新基幹システムの償却費増加等により、前年同期比7.8%増の271億円、営業利益は前年同期比28.1%減の16億円となりました。

営業利益の主な内訳をセグメント別で見ると、下記のとおりであります。

エネルギー卸売及び周辺事業におきましては、流通拠点の新設や販路拡大により販売数量は増加しましたが、価格競争の激化により、前年同期比50.0%減の11億円となりました。

エネルギー小売及び周辺事業におきましては、リフォームや太陽光発電システムの受注増など、ガス外収益は拡大しましたが、節約志向と高気温等によるLPガスの消費量減少により、前年同期比6.3%減の10億円となりました。

グローバル事業におきましては、営業損失4千万円（前年同期は営業損失3千万円）、その他の事業におきましては、営業損失2.4億円（前年同期は営業損失3.5億円）となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、補助金収入の増加等により、前年同期比33.1%増の10億円となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は、支払利息等が増加したことにより、前年同期比83.2%増の1.8億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比16.4%減の25億円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、5千万円となりました。

当連結会計年度における特別損失は5.1億円となりました。その主な内訳は、固定資産除却損1億円及びのれん償却額3.2億円であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比23.1%減の20億円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、203億円（前年同期比18.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、40億円（前年同期は24億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加と仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、27億円（前年同期は28億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、18億円（前年同期は9.7億円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額と長期借入れによる収入が、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	57.8	53.9	53.0	47.8
時価ベースの自己資本比率（%）	31.5	27.3	28.7	26.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.3	1.7	2.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	150.9	36.8	75.7	79.9

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは販売体制の一層の強化を図るため、設備の増強・合理化を推進した結果、当連結会計年度の設備投資額は、19億円となりました。

セグメント別には、エネルギー卸売及び周辺事業における設備投資額は12億円となりました。主な設備投資は、下記のとおりであります。

石川県野々市市にショールーム及び実証実験住宅を新設いたしました。

災害対応L Pガス中核充填所10箇所の整備をいたしました。

岩手県大船渡市に店舗及びL Pガス充填所の建替をいたしました。

愛知県あま市にL Pガス小売店舗を新設いたしました。本物件はミライフ中部(株)が賃借しエネルギー小売及び周辺事業に供しています。

北海道札幌市にガソリンスタンドを新設いたしました。本物件はミライフ北海道(株)が賃借しエネルギー小売及び周辺事業に供しています。

エネルギー小売及び周辺事業につきましては、L Pガス新規顧客への供給設備設置等を行いました。その結果、設備投資額は5.4億円となりました。

グローバル事業につきましては、自転車小売店舗の新設及び改装工事等を行いました。その結果、設備投資額は9千万円となりました。

その他の事業につきましては、リース車輛の入替等を行いました。その結果、設備投資額は6千万円となりました。

全社(共通)につきましては、I T機器の購入等を行いました。その結果、設備投資額は2千万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		リース資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
本社管轄 本社ビル (東京都港区)	全社(共通) エネルギー卸売 及び周辺事業 エネルギー小売 及び周辺事業 グローバル事業 その他	その他設備	741	2	194 (574)	-	8	97	1,044	133 [35]
関西支店管轄 関西営業所 (大阪市平野 区) 他1事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 20百万円)	106 <2>	17 <0>	191 <123> (2,671) <1,070>	(5,027)	1	1	318 <126>	25 [8]
中部支店管轄 中部営業所 (愛知県春日井 市)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 6百万円)	102	46	24 (15,331)	-	-	1	174	12 [13]
首都圏南支店 管轄 横浜営業所 (横浜市旭区) 他2事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 37百万円)	247	135	150 (15,497)	(8,642)	19	1	554	31 [19]
首都圏東支店 管轄 千葉中央営業所 (千葉県富里 市) 他3事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 18百万円)	234	84	626 (20,213)	(1,807)	1	2	949	31 [14]
首都圏第一店 管轄 さいたま南営 業所 (埼玉県北葛 飾郡松伏町) 他3事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 36百万円)	440	144	1,089 (52,354)	(8,399)	3	4	1,682	42 [4]
首都圏第二支店 管轄 白岡営業所 (埼玉県白岡 市) 他2事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 22百万円)	275	105	223 (16,430)	(10,041)	3	1	610	28 [7]
南東北支店管轄 仙台営業所 (仙台市宮城野 区) 他2事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 5百万円)	383	126	1,613 (34,954)	(3,049)	11	1	2,136	31 [7]
北東北支店管轄 盛岡営業所 (岩手県盛岡 市) 他3事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 17百万円)	414	111	593 (26,391)	(8,678)	25	5	1,151	26 [11]
北海道支店管轄 北海道営業所 (札幌市西区)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 3百万円)	343	101	375 (18,123)	(880)	2	2	824	14 [12]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		リース資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
品川ハイネン㈱ (石川県金沢市)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 1百万円)	382	61	527 (26,580)	(431)	22	12	1,006	39 [15]
	エネルギー卸売 及び周辺事業	商業用地他	0 <0>	-	257 <257> (5,984) <5,984>	-	-	-	258 <258>	-
㈱シナネンゼ オミック (名古屋市港区)	グローバル事 業	生産設備 (注)4	371	54	-	-	13	53	492	31 [2]
品川開発㈱ (千葉リサイ クルセン ター) (東京都品川 区)	グローバル事 業	生産設備 (注)4 (年間賃借料 2百万円)	164	9	159 (5,740)	(6,976)	6	1	341	15 [3]
シナネン石油㈱ (東京都港区)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 33百万円)	490	115	1,267 (20,298)	(10,537)	57	8	1,939	54 [160]
日高都市ガス㈱ (埼玉県日高 市)	エネルギー小売 及び周辺事業	都市ガス供給 設備 (年間賃借料 2百万円)	65	1,252	55 (4,920)	(4,031)	-	14	1,387	19 [5]
ミライフ㈱ (埼玉県北葛飾 郡松伏町) 他11社	エネルギー小売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 90百万円)	879	115	751 (22,354)	(15,544)	184	88	2,019	520 [139]
関東エネポー ト㈱ (埼玉県入間郡 三芳町)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 4百万円)	80	5	375 (3,005)	(1,454)	0	1	463	14 [7]
青葉自転車販 売㈱ (仙台市太白 区)	グローバル事業	販売設備 (年間賃借料 33百万円)	310	-	624 (3,630)	(7,887)	12	15	962	90 [9]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。なお、上記金額には、消費税等は含んでいません。
2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 連結会社以外からの賃貸設備があり、その年間賃借料は設備の内容に記載しています。
4. 帳簿価額には提出会社からの賃借資産を含んでいます。
5. 上記中〔外書〕は、平均臨時従業員数であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃貸設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー卸売及び周辺事業	5年間	60

(2) 国内子会社

設備の内容	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー卸売及び周辺事業	5年間	33
営業用車両	エネルギー小売及び周辺事業	5年間	140

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、10億円であります。

なお、一件の金額が少額であり、件数が多数に渡るため、下記の表では設備内容の区分毎にまとめて表示してあります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	セグメントの 名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	エネルギー卸売 及び周辺事業	灯油センター及 び灯油ショップ の改修他	200	-	自己資金	平成26年4月	平成26年10月	販売 増強
合同会社群馬 ソーラーパーク	その他	太陽光発電設備	400	-	リース	平成26年4月	平成26年8月	生産 増強
㈱ミノス	その他	システム開発他	200	-	借入金	平成26年4月	平成27年3月	生産 増強

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)	-	75,752	-	15,630	7,953	3,907

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	20	197	96	-	4,480	4,822	-
所有株式数(単元)	-	15,274	166	22,404	6,338	-	31,176	75,358	394,958
所有株式数の割合(%)	-	20.27	0.22	29.73	8.41	-	41.37	100.00	-

(注) 自己株式11,770,934株は、「金融機関」に979単元、「個人その他」に10,791単元、「単元未満株式の状況」に934株含めて記載しています。また自己株式数には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式979単元を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1	10,520	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	3,945	5.21
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	2,372	3.13
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	2,369	3.13
シナネン従業員持株会	東京都港区海岸1-4-22	1,372	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,303	1.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,194	1.58
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,170	1.54
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3-1-1	1,100	1.45
計	-	29,547	39.00

(注) 自己株式11,770,934株は、上記大株主から除いています。なお、11,770,934株の内訳は、当社所有の自己株式10,791,934株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式979,000株であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,770,000	979	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,588,000	63,588	-
単元未満株式	普通株式 394,958	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,567	-

(注) 当社所有の自己株式10,791,000株と資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式
 979,000株を合計して記載しています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,791,000	979,000	11,770,000	15.54
計	-	10,791,000	979,000	11,770,000	15.54

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(従業員持株会処分 型)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年11月に従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本信託」といいます。）を導入しています。

本信託は、導入後5年間にわたり「シナネン従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,552,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

「シナネン従業員持株会」に加入するシナネングループ従業員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,719	6,621,513
当期間における取得自己株式	1,270	492,256

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式給付信託による売渡)	237,000	130,350,000	23,000	12,650,000
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	111	52,326	-	-
保有自己株式数	11,770,934	-	11,749,204	-

- (注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めています。
2. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式給付信託による売渡し及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていません。
3. 当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めています。また、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式給付信託による売渡し、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを総合的に勘案して、安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円（年間）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成26年6月24日 定時株主総会決議	974	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	521	420	389	447	440
最低（円）	371	301	308	317	351

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	385	440	412	435	415	424
最低（円）	366	373	391	410	388	387

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		崎村 忠士	昭和28年7月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員シナネン関東ガス販売 ㈱(現・ミライフ㈱)(代表取締役 社長) 出向 平成20年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役社長補佐 平成24年6月 当社取締役社長(現在)	(注)4	22
常務取締役	チーフ・コンプ ライアンス・オ フィサー兼管理 本部長	平岡 哲美	昭和28年11月4日生	昭和49年5月 伊藤忠燃料㈱(現・伊藤忠エネクス ㈱)入社 平成23年4月 同社取締役兼常務執行役員企画開発 本部長兼CCO 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社常務取締役(現在) 平成26年4月 当社チーフ・コンプライアンス・オ フィサー兼管理本部長(現在)	(注)4	16
常務取締役	グローバル事業 本部長	増田 哲彦	昭和31年8月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員関西支店長 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役グローバル事業本 部長(現在)	(注)3	21
常務取締役	営業本部長	大入 康永	昭和31年3月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員首都圏東支社長 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	15
取締役	ミライフ事業本 部長	五十嵐 卓	昭和30年10月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年11月 当社執行役員シナネン関東ガス販売 ㈱(現・ミライフ㈱)(取締役営業 本部長) 出向 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成24年10月 当社ミライフ事業本部長(現在)	(注)4	23
取締役	首都圏南支店長	横尾 英男	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員東北支社長兼業務部長 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成24年4月 当社首都圏南支店長(現在)	(注)4	14
取締役	財務経理部長	清水 直樹	昭和35年5月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員財務経理部長 平成24年6月 当社取締役財務経理部長(現在)	(注)4	12
取締役	営業本部副本 部長兼物流部長	飯濱 照夫	昭和33年12月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員北海道支店長 平成25年6月 当社取締役(現在) 平成26年4月 当社営業本部副本部長兼物流部長 (現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	ソリューション事業本部長兼産業エネルギー部長	田口 政人	昭和36年4月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員ソリューション事業本部長兼産業エネルギー部長 平成26年6月 当社取締役ソリューション事業本部長兼産業エネルギー部長(現在)	(注)4	3
取締役		重森 豊	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 安田生命保険相互会社(現・明治安田生命保険相互会社)入社 平成18年7月 同社常務執行役 平成21年4月 明治安田損害保険(株)代表取締役社長 平成24年6月 大和ハウス工業(株)社外取締役(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
監査役(常勤)		藤井 敏彦	昭和30年4月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 当社管理本部長補佐 平成23年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	11
監査役(常勤)		夢野 裕之	昭和30年9月13日生	昭和55年4月 伊藤忠燃料(株)(現・伊藤忠エネクス(株))入社 平成25年4月 同社取締役兼常務執行役員管理本部副本部長兼C C O 平成26年4月 同社顧問 平成26年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)2	-
監査役		塩津 務	昭和12年8月28日生	昭和41年10月 司法試験合格 昭和44年7月 塩津法律事務所設立(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		斎藤 昌治	昭和22年4月8日生	昭和56年2月 公認会計士試験合格 昭和56年4月 中丸昌治公認会計士事務所(現・斎藤昌治公認会計士事務所)設立(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-
計						144

(注)1. 取締役 重森 豊は、社外取締役であり、監査役 夢野 裕之、塩津 務、斎藤 昌治は、社外監査役であります。

2. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、「経営意思決定の迅速化」及び「経営と業務執行の分離」を積極的に推進するため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は提出日現在3名で、品川開発(株)(代表取締役社長) 出向 齊藤 隆、経営企画部長 田中 正人、営業統括部長兼SS部長 高村 雅人で構成されています。また、首都圏中央支店長 根本 正範、品川ハイネン(株)(常務取締役) 出向 小林 広昌の2名は、平成26年7月1日に就任予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社及びグループ企業は、経営の透明性と健全性を確保し、意思決定と執行の迅速化を進めることにより継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

当社は、監査役設置会社であり、役員は取締役10名（うち、社外取締役1名）、監査役4名（うち、社外監査役3名）、執行役員3名で構成されています。また、平成26年7月1日に執行役員2名就任予定であります。なお、当社の取締役は10名以内とする旨、当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

代表取締役の職務執行を監督する取締役会については、毎月1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、経営に関する重要事項の付議、業務の進捗状況、問題解決の対策等を論議・検討しています。また、業務執行上の重要事項に対する社長の意思決定に関する諮問を行う経営会議を設置し、毎月1回定期的に、必要があるときはその都度開催しています。

監査役会は、3ヶ月に1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に基づく各監査役の監査の報告を受け、必要があるときは取締役に対して提言等を行うこととしています。また、監査役会は、代表取締役社長及び役付取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しています。なお、監査役は取締役会の全てに出席し意見を述べ、経営会議についても出席及び発言の権利を有し、この権利を積極的に行使しています。これにより取締役の職務執行について十分な監視がなされています。

当社は監査役会設置会社として、監査役4名のうち社外監査役3名により、経営監視体制の強化と中立性・公正性を確保しています。また、社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っています。なお、当社はさらなるコーポレート・ガバナンス体制強化を図るため、平成26年6月に社外取締役を1名選任しています。

・業務執行、監査・監督、指名等の機能に係わる事項

業務執行については、その重要性により、法令・定款の他、取締役会規程及び決裁規程等により、決裁権限を区分しています。

また、先述のとおり代表取締役社長の業務執行に関する諮問機関として経営会議を設置しています。経営会議は役付取締役及び監査役で構成され、経営方針や経営の重要事項について協議します。

取締役及び監査役の候補者の指名は、代表取締役の推薦を受け取締役会で決議されます。監査役の候補者の指名については監査役会の同意を得ます。

・内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ企業は、企業活動を行う上で、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、効率的に行われることを徹底し、不可避的に発生するリスクを管理する体制を構築いたします。また、これらが適切になされることを担保するために、厳格な監査・監視体制を構築することを、内部統制システムに関する基本的な考え方としています。

整備状況につきましては、大半において整備がなされていると考えていますが、新たな規程及び組織等を設置し、万全を期す所存です。

また、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反であると認識し、その取引等は断固拒絶すべく、常に重点項目として対応策を講じてまいります。

具体的には、次の対策を実行してまいります。

- イ．グループ行動憲章及び内部統制システム構築に関する基本方針に、反社会的勢力との関係断絶を明記した上で公表し、その意思をグループ内部及び外部に対してアピールいたします。
- ロ．対応統括部署を総務法務部とし、不当要求防止責任者を任命し、不当要求防止責任者は、外部の講習等に参加し、これをグループ内にフィードバックいたします。

ハ．外部専門団体に加入し、情報収集に努めるとともに、問合せ、有事の際の指導を受けられる体制を整えます。

ニ．各種契約書雛形に暴力団排除条項を挿入いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼすリスクの管理体制について、次のとおり基本方針を決議しています。

イ．リスク管理担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理規程を制定しています。同規程においてリスクカテゴリー毎に責任部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理し、リスク管理体制を明確化します。

ロ．内部統制室はリスク管理の状況を監査します。

ハ．リスクマネジメント委員長は監査役監査及び内部統制室監査の結果を受け、リスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスク管理の進捗状況をレビューし、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。

なお、その具体的な体制として、現在下記のとおり構築しています。

石油・LPガス設備の保安体制については、当社の保安部が中心となり、関係諸法令や内部規程に基づき定期的に保安監査を実施し、また、保安に関する指導も随時行っています。

環境汚染に関する問題については、(株)損害保険ジャパンと石油漏出による土壌汚染事故防止のための総合リスクマネジメントを共同で構築し、当社総務法務部が管理、運営しています。

製品の品質及び安全に関する問題については、連結子会社である(株)シナネンゼオミックでISO9001を取得する等、品質管理の徹底に努めています。また、製品を安全に使用してもらうため、ホームページで使用方法を周知する等、事故防止対策を講じ、さらに、重大事故や自然災害の発生時の対応のため、対策本部設置、対応の手順等について「危機対応マニュアル」を整備しています。

個人情報保護に関しては、情報セキュリティ委員会を設置し、従業員等に対する教育プログラム、生体認証システムや暗号化等の情報セキュリティシステム導入、各種規程の制定等を実施しています。

また、法令違反、不祥事等コンプライアンスに関する潜在リスクを未然に解決することを目的に「社内通報窓口」を設置するとともに、外部からのクレーム等を事前に把握し、問題の拡大を未然に防ぐため、「お客様相談窓口」を設置しています。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部統制室3名、監査役監査は監査役4名によって行われています。

なお、社外監査役の1名は公認会計士として、1名は弁護士として、財務及び会計に関する専門的な知見を有しています。

内部統制室の内部監査の結果報告書は直接監査役にも提出され、必要があれば、内部統制室は監査役に説明等を行います。また、支店、子会社の監査を含む年間スケジュールは、監査役と内部統制室が打合せの上策定し、監査の内容に応じて個別または協同で監査業務を行います。

また、監査役は、会計監査人から事前に監査計画の説明を受け、その後の監査実施状況や計算書類、附属明細書に関する監査結果の説明及び報告を受けます。また、必要があれば打合せ、会合等が開催できる体制にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役は、長年金融機関で培った知識と経験を有した者であり、社外監査役は、伊藤忠エネクス㈱の元取締役1名、法律事務所の弁護士1名及び会計事務所の公認会計士1名であります。なお、当社と社外取締役、社外監査役との特別の利害関係はありません。当社と伊藤忠エネクス㈱との資本関係等については、同社は当社の株式を13.89%保有する主要株主及び筆頭株主であります。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けていませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、独立した立場で適切な意見を述べて頂ける方を選任しています。

社外取締役及び社外監査役は例外なく取締役会への招集を受け、他の取締役、監査役同様に議案提出部署から説明等を受けられる体制になっています。社外取締役及び社外監査役への取締役会招集通知、資料等は他の者へのものと同時に発送されます。

また、社外監査役は、役付取締役で構成される経営会議への参加資格を有しており、重要な経営の情報に接し、意見表明できる体制にあります。社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	183	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	1
社外役員	30	30	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
77	7	使用人分としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規を基本として、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議で決定されます。決定される報酬額は当然に株主総会で決議された報酬額内です。

なお、取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第62期定時株主総会において月額23百万円以内(ただし、使用人分の給与は含まない)と決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額6百万円以内と決議しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 5,610百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	5,197,465	1,029	業務遂行上の目的により保有しています。
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	871	業務遂行上の目的により保有しています。
オリンパス株式会社	340,000	751	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	576	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社ミツウロコグループホールディングス	800,000	394	業務遂行上の目的により保有しています。
伊藤忠商事株式会社	327,131	369	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社ノーリツ	126,523	236	業務遂行上の目的により保有しています。
リンナイ株式会社	21,260	143	業務遂行上の目的により保有しています。
出光興産株式会社	15,600	126	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	592,886	117	業務遂行上の目的により保有しています。
JXホールディングス株式会社	112,350	58	業務遂行上の目的により保有しています。
新日本理化株式会社	117,695	30	業務遂行上の目的により保有しています。
栗田工業株式会社	11,000	22	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社武蔵野銀行	5,546	20	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社千葉銀行	17,386	11	業務遂行上の目的により保有しています。
ダイキン工業株式会社	2,000	7	業務遂行上の目的により保有しています。
東洋埠頭株式会社	22,821	4	業務遂行上の目的により保有しています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス株式会社	340,000	1,118	業務遂行上の目的により保有しています。
コスモ石油株式会社	5,197,465	971	業務遂行上の目的により保有しています。
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	931	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	673	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社ミツウロコグループホールディングス	800,000	481	業務遂行上の目的により保有しています。
伊藤忠商事株式会社	327,131	394	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社ノーリツ	126,523	243	業務遂行上の目的により保有しています。
リンナイ株式会社	21,260	192	業務遂行上の目的により保有しています。
出光興産株式会社	62,400	132	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	592,886	120	業務遂行上の目的により保有しています。
JXホールディングス株式会社	112,350	55	業務遂行上の目的により保有しています。
新日本理化株式会社	117,695	27	業務遂行上の目的により保有しています。
栗田工業株式会社	11,000	24	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社武蔵野銀行	5,546	18	業務遂行上の目的により保有しています。
ダイキン工業株式会社	2,000	11	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社千葉銀行	17,386	11	業務遂行上の目的により保有しています。
東洋埠頭株式会社	22,821	5	業務遂行上の目的により保有しています。
日本瓦斯株式会社	3,080	4	業務遂行上の目的により保有しています。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属しており、その氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等
坂田純孝（指定有限責任社員 業務執行社員）
加藤秀満（指定有限責任社員 業務執行社員）
宮下 毅（指定有限責任社員 業務執行社員）

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しています。

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約に基づき会計監査を受けています。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他13名であります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款で定めています。この目的は、取締役会による機動的な資本政策の遂行を可能にすることであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	-	48	0
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	48	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務内容調査を委託し、対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第80期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、並びに会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、社内体制の充実を図っています。

また、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等が行う研修会等に積極的に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 17,253	2 21,195
受取手形及び売掛金	4 29,793	34,657
商品及び製品	4,554	4,659
仕掛品	113	34
原材料及び貯蔵品	67	24
繰延税金資産	422	432
その他	1,602	2,075
貸倒引当金	91	69
流動資産合計	53,717	63,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,578	2 16,926
減価償却累計額	9,578	10,507
建物及び構築物(純額)	5,999	6,419
機械装置及び運搬具	9,968	10,438
減価償却累計額	7,628	7,849
機械装置及び運搬具(純額)	2,340	2,589
土地	2 10,554	2 10,511
リース資産	842	955
減価償却累計額	275	354
リース資産(純額)	566	600
建設仮勘定	207	68
その他	1,022	1,135
減価償却累計額	654	743
その他(純額)	367	392
有形固定資産合計	20,035	20,582
無形固定資産		
のれん	1,037	446
リース資産	11	5
その他	2,196	1,927
無形固定資産合計	3,245	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,297	1, 2 6,127
長期貸付金	465	375
長期前払費用	957	1,054
繰延税金資産	271	198
その他	1 3,047	1 2,567
貸倒引当金	368	425
投資その他の資産合計	9,670	9,897
固定資産合計	32,951	32,859
資産合計	86,668	95,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,522	2 29,566
短期借入金	2 3,543	2 6,892
未払金	2,182	1,683
リース債務	207	233
未払法人税等	777	926
未払消費税等	214	115
賞与引当金	620	615
災害損失引当金	51	51
その他	1,859	1,921
流動負債合計	32,979	42,007
固定負債		
長期借入金	2 2,427	2 1,951
リース債務	582	571
繰延税金負債	473	438
退職給付引当金	2,562	-
役員退職慰労引当金	102	103
退職給付に係る負債	-	3,206
長期預り保証金	768	742
資産除去債務	509	528
その他	251	440
固定負債合計	7,676	7,983
負債合計	40,656	49,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,702	11,662
利益剰余金	24,294	23,972
自己株式	6,326	6,202
株主資本合計	45,299	45,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	1,075
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	39	89
退職給付に係る調整累計額	-	399
その他の包括利益累計額合計	671	765
少数株主持分	40	52
純資産合計	46,011	45,880
負債純資産合計	86,668	95,870

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	274,027	310,102
売上原価	4 246,475	4 281,235
売上総利益	27,551	28,866
販売費及び一般管理費	1, 4 25,204	1, 4 27,178
営業利益	2,347	1,688
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	131	91
受取手数料	62	89
為替差益	118	80
軽油引取税交付金	88	84
保険返戻金	17	26
補助金収入	63	209
その他	249	405
営業外収益合計	759	1,010
営業外費用		
支払利息	31	51
投資有価証券評価損	7	5
持分法による投資損失	-	6
その他	62	121
営業外費用合計	101	185
経常利益	3,005	2,513
特別利益		
固定資産売却益	2 11	2 43
投資有価証券売却益	-	0
負ののれん発生益	-	2
事業分離における移転利益	-	7
特別利益合計	11	54
特別損失		
固定資産売却損	5 22	5 31
固定資産除却損	3 145	3 102
減損損失	6 134	6 43
のれん償却額	-	7 327
リース解約損	6	-
投資有価証券評価損	-	6
その他	32	-
特別損失合計	342	510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,674	2,056
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,417
法人税等調整額	88	3
法人税等合計	1,522	1,421
少数株主損益調整前当期純利益	1,151	635
少数株主利益	8	0
当期純利益	1,142	635
少数株主利益	8	0
少数株主損益調整前当期純利益	1,151	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	443
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	48	49
その他の包括利益合計	8 386	8 493
包括利益	1,538	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,529	1,128
少数株主に係る包括利益	8	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,755	24,105	6,468	45,023
当期変動額					
剰余金の配当			952		952
当期純利益			1,142		1,142
自己株式の処分		53		147	93
自己株式の取得				5	5
連結範囲の変動			1		1
持分法の適用範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	53	188	142	276
当期末残高	15,630	11,702	24,294	6,326	45,299

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	290	3	8	-	284	32	45,339
当期変動額							
剰余金の配当							952
当期純利益							1,142
自己株式の処分							93
自己株式の取得							5
連結範囲の変動							1
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	2	48	-	386	8	395
当期変動額合計	341	2	48	-	386	8	671
当期末残高	631	0	39	-	671	40	46,011

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,702	24,294	6,326	45,299
当期変動額					
剰余金の配当			956		956
当期純利益			635		635
自己株式の処分		39		130	90
自己株式の取得				6	6
連結範囲の変動			13		13
持分法の適用範囲の変動			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	39	321	123	237
当期末残高	15,630	11,662	23,972	6,202	45,062

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	631	0	39	-	671	40	46,011
当期変動額							
剰余金の配当							956
当期純利益							635
自己株式の処分							90
自己株式の取得							6
連結範囲の変動							13
持分法の適用範囲の変動							13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	0	49	399	94	11	105
当期変動額合計	443	0	49	399	94	11	131
当期末残高	1,075	0	89	399	765	52	45,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,674	2,056
減価償却費	1,789	2,220
のれん償却額	301	639
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	35
退職給付引当金の増減額（は減少）	28	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	23
その他の引当金の増減額（は減少）	75	3
為替差損益（は益）	27	12
受取利息及び受取配当金	158	113
支払利息	31	51
投資有価証券評価損益（は益）	7	12
固定資産除却損	145	102
固定資産売却損益（は益）	10	12
売上債権の増減額（は増加）	2,605	4,846
たな卸資産の増減額（は増加）	26	19
仕入債務の増減額（は減少）	2,861	6,035
預り保証金の増減額（は減少）	11	3
長期前払費用の増減額（は増加）	350	575
その他	140	375
小計	3,954	5,287
利息及び配当金の受取額	164	112
利息の支払額	32	51
法人税等の支払額	1,663	1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35	219
定期預金の預入による支出	777	280
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	106	161
固定資産の売却による収入	54	125
固定資産の取得による支出	2,210	2,657
短期貸付金の増減額（は増加）	3	-
長期貸付金の回収による収入	120	95
長期貸付けによる支出	65	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,167	2,0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,9	-
保険積立金の払戻による収入	155	6
保険積立金の積立による支出	168	90
その他	80	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,889	2,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,721	3,386
長期借入れによる収入	1,049	304
長期借入金の返済による支出	812	845
自己株式の売却による収入	93	90
自己株式の取得による支出	5	6
配当金の支払額	952	956
少数株主への配当金の支払額	0	0
少数株主からの払込みによる収入	0	12
その他	120	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	1,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	583	3,109
現金及び現金同等物の期首残高	16,617	17,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	17,204	20,310

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は42社であり、主要な連結子会社はミライフ(株)、品川ハイネン(株)、シナネン石油(株)及び(株)シナネンゼオミックであります。

(第1四半期連結会計期間)

(有)野澤建設はミライフ北海道(株)が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

(第2四半期連結会計期間)

ミライフサービス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については連結しています。また、(有)伊奈エルピージー企画は増資により当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しています。なお、(有)伊奈エルピージー企画は商号をブリケットジャパン(株)に変更しています。

(第3四半期連結会計期間)

阪神シナネン販売(株)はミライフ関西(株)と合併したため、連結の範囲から除外しています。

(第4四半期連結会計期間)

当社は合同会社群馬ソーラーパークを設立したため、連結の範囲に含めています。また、(株)日工は寿設備工業(株)と合併したため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び関連会社名

持分法適用の関連会社は2社であり、ブリケットジャパン(株)及び(株)ミヤタサイクルであります。

(第2四半期連結会計期間)

「1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社名」に記載のとおり、ブリケットジャパン(株)は持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社に含めています。

(第4四半期連結会計期間)

(株)ミヤタサイクルは当社が同社の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めています。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)庄内品川他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日高都市ガス(株)、SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、青葉自転車販売(株)については決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事及びソフトウェアの開発

工事完成基準及び検収基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っていますので、有効性の判定は省略していません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,206百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が399百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は6.24円減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた313百万円は、「補助金収入」63百万円、「その他」249百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	110百万円	263百万円
その他(出資金)	10	10

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	26百万円	26百万円
建物	228	24
土地	834	287
合計	1,089	338

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	2,465百万円	2,554百万円
短期借入金	993	132
長期借入金	778	277
合計	4,236	2,964

差入保証金の代用として預託中の有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	245百万円	231百万円

3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関連会社の金融機関等からの借入債務に対する保証		
ブリケットジャパン(株)	- 百万円	75百万円
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証	41	38
合計	41	113

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	154百万円	- 百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	61百万円	- 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	3,569百万円	3,629百万円
給料手当	6,669	7,002
減価償却費	1,608	2,083
貸倒引当金繰入額	36	137
賞与引当金繰入額	567	566
退職給付費用	396	398
役員退職慰労引当金繰入額	22	28
のれん償却額	301	312

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	4
土地	9	37
長期前払費用	0	-
その他	0	0
合計	11	43

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	19	17
解体撤去費用	73	19
その他	3	8
合計	145	102

4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	132百万円	85百万円

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	20	10
その他	-	1
合計	22	31

6. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
宮城県石巻市	遊休資産	土地
神奈川県平塚市	営業用資産	リース資産
東京都新宿区	営業用資産	のれん
各事業所	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っています。

収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地84百万円、リース資産16百万円、のれん30百万円及び電話加入権3百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
宮城県登米市	営業用資産	建物及び構築物
宮城県多賀城市	営業用資産	建物及び構築物等
福島県郡山市	営業用資産	建物及び構築物等
埼玉県白岡市	営業用資産	建物及び構築物、土地等
東京都武蔵野市	営業用資産	建物及び構築物等
石川県羽咋市	遊休資産	土地
各事業所	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っています。

収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物26百万円、土地13百万円、電話加入権1百万円及びその他1百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しています。

7. のれん償却額

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却であります。

8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	530百万円	689百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	530	689
税効果額	188	245
その他有価証券評価差額金	341	443
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	0
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	48	49
その他の包括利益合計	386	493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式 (注)	12,244	14	267	11,991
合計	12,244	14	267	11,991

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少267千株は、株式給付信託の売渡しによる減少266千株及び単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少1千株であります。

3. 当連結会計年度末における自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,216千株を含めて記載しています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式（注）	11,991	16	237	11,770
合計	11,991	16	237	11,770

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少237千株は、株式給付信託の売渡しによる減少237千株及び単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少0千株であります。

3. 当連結会計年度末における自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式979千株を含めて記載しています。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	17,253百万円	21,195百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	49	885
現金及び現金同等物	17,204	20,310

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 当連結会計年度に株式の取得により新たに青葉自転車販売(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	767
固定資産	1,196
のれん	341
流動負債	1,174
固定負債	1,010
株式の取得価額	120
現金及び現金同等物	288
差引: 取得による収入	167

(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに常陸太田ガス(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	8
固定資産	0
のれん	9
流動負債	0
固定負債	-
株式の取得価額	18
現金及び現金同等物	8
差引: 取得のための支出	9

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 当連結会計年度に株式の取得により新たに(有)野澤建設を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	22
固定資産	17
のれん	2
流動負債	8
固定負債	28
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	0
差引: 取得による収入	0

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にその他の事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	99	82	16
その他(工具、器具及び備品)	24	21	2
合計	123	103	19

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	59	52	6
その他(工具、器具及び備品)	10	10	0
合計	70	63	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	5
1年超	7	1
合計	19	7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	38	16
減価償却費相当額	38	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

デリバティブ取引は、後述の市場リスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としています。

また、輸出事業から生じる外貨建の営業債権が為替の変動リスクに晒されています。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されていますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、輸入事業から生じる外貨建の営業債務が為替の変動リスクに晒されています。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引を行っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,253	17,253	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,793	29,793	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,032	5,032	-
資産計	52,080	52,080	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,522	23,522	-
(2) 短期借入金	3,543	3,560	17
(3) 未払金	2,182	2,182	-
(4) 未払法人税等	777	777	-
(5) 長期借入金	2,427	2,400	27
負債計	32,453	32,443	9
デリバティブ取引(*)	(21)	(21)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,195	21,195	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,657	34,657	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,720	5,720	-
資産計	61,574	61,574	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,566	29,566	-
(2) 短期借入金	6,892	6,905	12
(3) 未払金	1,683	1,683	-
(4) 未払法人税等	926	926	-
(5) 長期借入金	1,951	1,938	13
負債計	41,020	41,020	0
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

ただし、短期借入金へ振替えた1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5) 長期借入金

時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	112	106
非連結子会社株式及び関連会社株式	110	263
投資事業有限責任組合への出資	41	36

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,793	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	25	-
合計	46,146	-	25	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,657	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	25	-
合計	55,247	-	25	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,543	-	-	-	-	-
長期借入金	-	433	396	750	461	383
リース債務	207	191	160	106	63	60
合計	3,751	625	557	857	525	444

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,892	-	-	-	-	-
長期借入金	-	383	661	455	143	307
リース債務	233	202	147	108	65	48
合計	7,126	585	809	563	208	356

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,469	2,315	1,153
	債券 社債	26	25	1
	小計	3,495	2,340	1,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,537	1,709	171
合計		5,032	4,050	982

当連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,617	2,744	1,872
	債券 社債	26	25	1
	小計	4,643	2,769	1,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,077	1,280	203
合計		5,720	4,049	1,670

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
原油・石油製品				
買建	935	-	24	24
売建	789	-	1	1
市場取引以外の取引				
商品スワップ取引				
原油・石油製品	3,566	-	1	1

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2)通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	52	-	0	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28	-	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 原油・石油製品	607	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2)通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	132	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6	-	0

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 確定給付企業年金

当社は確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職一時金

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(3) 確定拠出年金

一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	5,315
(2) 年金資産(百万円)	1,917
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,397
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	753
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	2,643
(6) 退職給付引当金(百万円)(注)1	2,643

(注) 1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金は退職給付引当金から取崩し、未払金に含めて計上しています。未払金に含めて計上した金額は、前連結会計年度において58百万円、当連結会計年度において81百万円です。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1	261
(2) 利息費用(百万円)	82
(3) 期待運用収益(百万円)	33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	77
(5) 割増退職金(百万円)	0
(6) その他(百万円)(注)2	18
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	407

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金の掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.6%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 確定給付企業年金

当社は確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職一時金

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(3) 確定拠出年金

一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,315百万円
勤務費用	285
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	36
退職給付の支払額	267
<hr/>	
退職給付債務の期末残高（注）1	5,396

(注) 1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金は退職給付に係る負債から取崩し、未払金に含めて計上しています。未払金に含めて計上した金額は、前連結会計年度において81百万円、当連結会計年度において48百万円であります。

2. 連結子会社は、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,917百万円
期待運用収益	38
数理計算上の差異の発生額	74
事業主からの拠出額	220
退職給付の支払額	60
<hr/>	
年金資産の期末残高	2,190

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,471百万円
年金資産	2,190
<hr/>	
	280
非積立型制度の退職給付債務	2,925
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,206
退職給付に係る負債（注）1	3,206
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,206

(注) 1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金は退職給付に係る負債から取崩し、未払金に含めて計上しています。未払金に含めて計上した金額は、前連結会計年度において81百万円、当連結会計年度において48百万円であります。

2. 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	285百万円
利息費用	26
期待運用収益	38
数理計算上の差異の費用処理額	96
その他	5
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>376</u>

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めています。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)は、未認識数理計算上の差異によるものです。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	27
一般勘定	26
その他	17
<u>合 計</u>	<u>100</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は18百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	113百万円	154百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	237	222
未払事業税否認	86	78
退職給付引当金損金算入限度超過額	929	-
退職給付に係る負債	-	1,146
税務上の繰越欠損金	403	443
たな卸資産の未実現利益消去額	7	5
災害損失引当金損金算入限度超過額	22	18
資産除去債務	181	188
その他	458	654
繰延税金資産小計	2,440	2,911
評価性引当額	699	961
繰延税金資産合計	1,741	1,949
繰延税金負債		
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	3	2
その他有価証券評価差額金	349	594
買換資産圧縮積立金	1,026	1,013
土地評価差額金	85	85
繰延ヘッジ損益	0	-
資産除去債務計上に対応する除去費用	52	52
その他	3	8
繰延税金負債合計	1,520	1,757
繰延税金資産(又は負債)の純額	220	192

(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	422百万円	432百万円
固定資産 繰延税金資産	271	198
流動負債 その他	0	0
固定負債 繰延税金負債	473	438

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	5.5
住民税均等割	2.9	4.0
のれん償却額	3.2	10.7
評価性引当額の増減	11.2	13.8
連結子会社の法定実効税率差による影響	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
その他	1.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	69.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(企業結合等関係)

企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、その記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に灯油卸売施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3~65年と見積り、割引率は0.1~1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	494百万円	509百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	24
時の経過による調整額	9	10
資産除去債務の履行による減少額	10	16
その他増減額(は減少)	9	-
期末残高	509	528

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として業種別に当社を分解するとともに業種を同じくする連結子会社によるグループを形成し、本社にそのグループを統括する主管部署を設置しています。各主管部署は、取り扱う製品やサービス等につき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は業種別グループである「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸売及び周辺事業」は、石油製品、LPガス等のエネルギー及び石油機器、ガス機器他生活関連機器等を小売業者へ販売し、周辺事業としてガソリンスタンド、オートガススタンドの経営、固形燃料の製造を行っています。「エネルギー小売及び周辺事業」は、LPガス及び都市ガスを消費者へ供給・販売し、周辺事業として消費者の住まいや暮らしに関わるリフォーム、ハウスクリーニング、水回りサービス等を行っています。「グローバル事業」は、抗菌性ゼオライトの製造及び国内外販売、バイオマス燃料の製造販売、自転車の海外企業へのOEM委託、輸入販売及び国内小売販売等、海外市場や環境を視野に入れた事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	243,186	24,686	4,207	272,079	1,878	273,958	69	274,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,751	140	89	13,982	2,025	16,007	16,007	-
計	256,937	24,826	4,297	286,061	3,903	289,965	15,938	274,027
セグメント利益又は損失()	2,322	1,082	34	3,370	357	3,012	665	2,347
セグメント資産	47,586	11,263	5,696	64,545	3,297	67,843	18,825	86,668
その他の項目								
減価償却費	581	844	84	1,511	119	1,631	158	1,789
のれんの償却額	97	110	-	207	93	301	-	301
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	810	746	82	1,639	644	2,284	1,072	3,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L P ガス保安及び配送事業、コンピュータサービス事業等を含んでいます。

2. 外部顧客への売上高の調整額69百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 665百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去213百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 947百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額18,825百万円には、セグメント間取引消去 10,778百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産29,603百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用158百万円であり、

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,072百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,072百万円であり、

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	273,430	25,557	7,830	306,817	3,199	310,016	85	310,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,613	124	48	14,786	2,083	16,870	16,870	-
計	288,043	25,681	7,879	321,604	5,283	326,887	16,785	310,102
セグメント利益又は損失()	1,162	1,014	44	2,132	240	1,891	203	1,688
セグメント資産	51,932	11,931	5,950	69,814	3,667	73,482	22,388	95,870
その他の項目								
減価償却費	617	875	114	1,608	212	1,820	400	2,220
のれんの償却額	97	64	68	230	82	312	-	312
持分法適用会社への投資額	44	-	115	159	-	159	-	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,280	1,185	112	2,578	255	2,834	141	2,975

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス保安及び配送事業、コンピュータサービス事業等を含んでいます。
2. 外部顧客への売上高の調整額85百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 203百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去384百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 673百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額22,388百万円には、セグメント間取引消去 10,851百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産33,240百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額400百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用400百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産141百万円であります。
4. セグメント利益又は損失()は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	205,673	51,371	10,742	6,239	274,027

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	227,617	58,652	13,718	10,113	310,102

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	86	16	-	31	-	134

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	0	31	0	-	43

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	110	-	93	-	301
当期末残高	281	183	341	230	-	1,037

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	118	341	82	-	639
当期末残高	184	64	-	197	-	446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、エネルギー小売及び周辺事業において2百万円の負ののれん発生益を計上していません。これは、ミライフ北海道㈱が有野澤建設の株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大入商店	岩手県九戸郡洋野町	10	燃料及び住宅設備機器小売業	（被所有）直接0.03	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	61	売掛金	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	後藤商店	宮城県石巻市	-	燃料及び住宅設備機器小売業	-	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	28	売掛金	1

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 株式会社大入商店は、当社取締役大入康永及びその近親者が議決権の100%を直接保有しています。
2. 後藤商店は、当社取締役五十嵐卓の近親者が代表者となっています。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大入商店	岩手県九戸郡洋野町	10	燃料及び住宅設備機器小売業	（被所有）直接0.03	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	60	売掛金	6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	後藤商店	宮城県石巻市	-	燃料及び住宅設備機器小売業	-	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	29	売掛金	2

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 株式会社大入商店は、当社取締役大入康永及びその近親者が議決権の100%を直接保有しています。
2. 後藤商店は、当社取締役五十嵐卓の近親者が代表者となっています。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	720円98銭	1株当たり純資産額	716円25銭
1株当たり当期純利益	17円94銭	1株当たり当期純利益	9円94銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,142	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,142	635
期中平均株式数(千株)	63,653	63,885

- (注) 1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,543	6,892	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	207	233	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,427	1,951	1.1	平成27年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	582	571	-	平成27年～36年
合計	6,761	9,650	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	383	661	455	143
リース債務	202	147	108	65

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	56,432	110,033	198,801	310,102
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	618	29	61	2,056
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	175	295	315	635
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は四半期純損失金 額 () (円)	2.74	4.62	4.93	9.94

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額 () (円)	2.74	7.37	0.30	14.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,691	15,275
受取手形	5,793	809
売掛金	27,175	31,507
商品及び製品	2,982	3,099
前渡金	667	776
前払費用	123	108
繰延税金資産	148	171
短期貸付金	73	67
関係会社短期貸付金	483	577
未収入金	129	211
その他	226	398
貸倒引当金	52	54
流動資産合計	45,443	52,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,901	4,006
構築物	1,071	1,117
機械及び装置	854	1,022
車両運搬具	31	32
工具、器具及び備品	159	138
土地	18,738	18,738
リース資産	65	79
建設仮勘定	167	-
有形固定資産合計	14,991	15,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
のれん	114	42
借地権	60	60
商標権	3	3
ソフトウェア	75	1,187
ソフトウェア仮勘定	1,366	-
電話加入権	36	36
その他	1	0
無形固定資産合計	1,659	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,037	1 5,673
関係会社株式	5,375	5,520
出資金	7	7
関係会社出資金	10	10
長期貸付金	427	352
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	485	588
破産更生債権等	364	528
長期前払費用	599	335
差入保証金	335	340
保険積立金	917	1,001
敷金	227	211
その他	64	63
貸倒引当金	700	886
投資その他の資産合計	13,160	13,752
固定資産合計	29,810	30,221
資産合計	75,253	83,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 22,569	1 28,147
短期借入金	2,054	5,000
リース債務	43	49
未払金	1,776	977
未払費用	599	622
未払法人税等	378	557
未払事業所税	12	11
未払消費税等	117	-
前受金	112	133
預り金	3,204	3,018
賞与引当金	146	146
災害損失引当金	51	51
その他	22	7
流動負債合計	31,088	38,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	621	530
リース債務	99	108
繰延税金負債	275	279
退職給付引当金	1,974	1,984
関係会社支援損失引当金	-	355
長期預り保証金	731	707
資産除去債務	476	489
その他	105	63
固定負債合計	4,284	4,519
負債合計	35,373	43,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金		
資本準備金	3,907	3,907
その他資本剰余金	7,795	7,755
資本剰余金合計	11,702	11,662
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,255	17,804
買換資産圧縮積立金	1,787	1,770
別途積立金	13,559	13,559
繰越利益剰余金	2,908	2,473
利益剰余金合計	18,255	17,804
自己株式	6,326	6,202
株主資本合計	39,262	38,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	1,034
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	617	1,034
純資産合計	39,879	39,929
負債純資産合計	75,253	83,171

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	252,701	284,621
売上原価	237,303	269,221
売上総利益	15,398	15,399
販売費及び一般管理費	1 14,444	1 14,858
営業利益	953	540
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	462	373
その他	676	1,076
営業外収益合計	1,138	1,449
営業外費用		
支払利息	32	28
貸倒引当金繰入額	310	147
その他	40	54
営業外費用合計	383	230
経常利益	1,708	1,760
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	21	29
固定資産除却損	137	53
減損損失	85	-
関係会社株式評価損	67	266
関係会社支援損失引当金繰入額	-	355
その他	8	5
特別損失合計	320	709
税引前当期純利益	1,388	1,052
法人税、住民税及び事業税	653	796
法人税等調整額	62	248
法人税等合計	590	547
当期純利益	797	504

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	15,630	3,907	7,849	11,756	1,814	13,559	3,037	18,410
当期変動額								
剰余金の配当							952	952
買換資産圧縮積立金の 取崩					26		26	-
当期純利益							797	797
自己株式の処分			53	53				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	53	53	26	-	128	155
当期末残高	15,630	3,907	7,795	11,702	1,787	13,559	2,908	18,255

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,468	39,329	295	3	298	39,627
当期変動額						
剰余金の配当		952				952
買換資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		797				797
自己株式の処分	147	93				93
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			321	2	318	318
当期変動額合計	142	66	321	2	318	252
当期末残高	6,326	39,262	617	0	617	39,879

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	15,630	3,907	7,795	11,702	1,787	13,559	2,908	18,255
当期変動額								
剰余金の配当							956	956
買換資産圧縮積立金の 取崩					17		17	-
当期純利益							504	504
自己株式の処分			39	39				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	39	39	17	-	434	451
当期末残高	15,630	3,907	7,755	11,662	1,770	13,559	2,473	17,804

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,326	39,262	617	0	617	39,879
当期変動額						
剰余金の配当		956				956
買換資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		504				504
自己株式の処分	130	90				90
自己株式の取得	6	6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			417	0	417	417
当期変動額合計	123	367	417	0	417	49
当期末残高	6,202	38,894	1,034	0	1,034	39,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しています。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しています。

4.収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事
- 工事完成基準

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	165百万円	165百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	2,465百万円	2,554百万円

差入保証金の代用として預託中の有価証券

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	245百万円	231百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ブリケットジャパン(株)	- 百万円	75百万円
青葉自転車販売(株)	-	61
合計	-	136

他の会社の支払債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ミライフ(株)	- 百万円	0百万円

勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証	41百万円	38百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,970百万円	4,590百万円
長期金銭債権	485	588
短期金銭債務	3,453	3,292

4. 貸出コミットメント(貸手側)

当社は関係会社と融資枠契約(コミットメントライン)を締結しています。事業年度末における融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資枠契約の総額	1,330百万円	1,460百万円
貸出実行残高	846	1,065
差引貸出未実行残高	484	395

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	119百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	4,282百万円	4,255百万円
給料手当	2,296	2,323
退職給付費用	314	305
賞与引当金繰入額	146	146
減価償却費	888	1,115
手数料	2,081	2,135
貸倒引当金繰入額	26	134

2. 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,796百万円	34,812百万円
仕入高	1,016	1,089
営業取引以外の取引高	2,865	3,158

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,251百万円、関連会社株式269百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,265百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	224百万円	309百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	55	51
未払事業税否認	44	50
退職給付引当金損金算入限度超過額	709	705
関係会社株式評価損否認	107	198
災害損失引当金損金算入限度超過額	19	18
資産除去債務	169	173
関係会社支援損失引当金損金算入限度超過額	-	126
その他	138	152
繰延税金資産小計	1,468	1,785
評価性引当額	211	292
繰延税金資産合計	1,257	1,493
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	340	570
買換資産圧縮積立金	987	975
土地評価差額金	11	11
資産除去債務計上に対応する除去費用	44	43
繰延ヘッジ損益	0	-
繰延税金負債合計	1,383	1,601
繰延税金資産（又は負債）の純額	126	107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	10.8
住民税均等割	3.7	4.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.4
評価性引当額の増減	4.1	8.2
その他	1.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	52.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は35百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(企業結合等関係)

企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、その記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,933	353	80	206	8,206	4,199
	構築物	5,660	228	134	141	5,753	4,636
	機械及び装置	4,771	381	181	190	4,971	3,949
	車両運搬具	163	15	1	14	176	144
	工具、器具及び 備品	531	70	55	90	546	408
	土地	8,738	-	-	-	8,738	-
	リース資産	129	42	38	26	133	54
	建設仮勘定	167	16	184	-	-	-
	計	28,095	1,109	676	669	28,528	13,391
無形固定資産	のれん	385	-	-	71	385	342
	借地権	60	-	-	-	60	-
	商標権	4	-	-	0	4	1
	ソフトウェア	325	1,415	214	304	1,526	339
	ソフトウェア仮 勘定	1,366	-	1,366	-	-	-
	電話加入権	36	-	-	-	36	-
	その他	3	-	-	0	3	2
		計	2,183	1,415	1,580	376	2,018

(注) 1. 当期首残高、当期末残高は、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	753	353	164	941
賞与引当金	146	146	146	146
災害損失引当金	51	-	0	51
関係会社支援損失引当金	-	355	-	355

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

シナネン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナネン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シナネン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

シナネン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。